【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月14日
【四半期会計期間】	第87期第３四半期（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	戸田建設株式会社
【英訳名】	TODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井 上 舜 三
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目７番１号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　大 友 敏 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目７番１号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　大 友 敏 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 戸田建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新宿一丁目21番11号） 戸田建設株式会社 関東支店 （さいたま市浦和区高砂二丁目６番５号） 戸田建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区本町四丁目43番地） 戸田建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町一丁目13番47号） 戸田建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市東区泉一丁目22番22号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるシプコー工業株式会社において、不適切な会計処理を行っていたことが判明したことから、外部有識者による第三者調査委員会を設置し、その調査を進めるとともに、国内の他の子会社における類似事象の有無についての社内調査の検証等を委託した。その結果累計で約22億円の業績への影響額が認められた。

これを受け、当社が平成22年２月12日に提出した第87期第３四半期（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出する。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、青南監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報
第１ 企業の概況
１ 主要な経営指標等の推移
第２ 事業の状況
４ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
(1) 業績の状況
(2) キャッシュ・フローの状況
(3) 財政状態の分析
第５ 経理の状況
１ 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間
第３四半期連結会計期間
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
注記事項
（四半期連結損益計算書関係）
（セグメント情報）
（１株当たり情報）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示している。

第一部 【企業情報】
第１ 【企業の概況】
１ 【主要な経営指標等の推移】

（訂正前）

回次		第86期 前第３四半期 連結累計期間	第87期 当第３四半期 連結累計期間	第86期 前第３四半期 連結会計期間	第87期 当第３四半期 連結会計期間	第86期
会計期間		自　平成20年 ４月１日 至　平成20年 12月31日	自　平成21年 ４月１日 至　平成21年 12月31日	自　平成20年 10月１日 至　平成20年 12月31日	自　平成21年 10月１日 至　平成21年 12月31日	自　平成20年 ４月１日 至　平成21年 ３月31日
売上高	(百万円)	256,073	262,858	113,141	125,546	465,893
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△2,132	1,797	△474	3,919	5,780
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	(百万円)	△1,049	337	248	1,914	2,817
純資産額	(百万円)	―	―	188,145	189,959	181,546
総資産額	(百万円)	―	―	574,375	526,264	541,495
１株当たり純資産額	(円)	―	―	588.58	599.50	567.37
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	△3.36	1.09	0.80	6.18	9.01
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	32.03	35.28	32.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△31,088	3,749	―	―	△8,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,426	△7,439	―	―	△8,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,110	△1,732	―	―	4,422
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	30,716	33,902	39,302
従業員数	(名)	―	―	5,004	5,051	4,996

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２ 売上高には、消費税等は含まれていない。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第86期第３四半期連結累計期間については四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、第86期第３四半期連結会計期間、第87期第３四半期連結累計（会計）期間および第86期については潜在株式が存在しないため記載していない。

（訂正後）

回次		第86期 前第３四半期 連結累計期間	第87期 当第３四半期 連結累計期間	第86期 前第３四半期 連結会計期間	第87期 当第３四半期 連結会計期間	第86期
会計期間		自　平成20年 ４月１日 至　平成20年 12月31日	自　平成21年 ４月１日 至　平成21年 12月31日	自　平成20年 10月１日 至　平成20年 12月31日	自　平成21年 10月１日 至　平成21年 12月31日	自　平成20年 ４月１日 至　平成21年 ３月31日
売上高	(百万円)	256,738	264,464	113,499	125,886	464,762
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△2,215	1,992	△494	3,877	5,480
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	(百万円)	△1,147	434	211	1,908	2,533
純資産額	(百万円)	―	―	186,831	188,364	179,851
総資産額	(百万円)	―	―	573,223	525,145	540,856
１株当たり純資産額	(円)	―	―	586.14	596.17	563.76
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	△3.67	1.40	0.68	6.16	8.10
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	31.96	35.16	32.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△31,088	3,749	―	―	△8,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,426	△7,439	―	―	△8,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,110	△1,732	―	―	4,422
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	30,716	33,902	39,302
従業員数	(名)	―	―	5,004	5,051	4,996

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２　売上高には、消費税等は含まれていない。

３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第86期第３四半期連結累計期間については四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、第86期第３四半期連結会計期間、第87期第３四半期連結累計（会計）期間および第86期については潜在株式が存在しないため記載していない。

第２ 【事業の状況】

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）における我が国の経済は、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少、厳しい雇用情勢など、全体として、景気は厳しい状況が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高1,255億円（前年同四半期比11.0%増加）、営業利益33億円、経常利益39億円、四半期純利益19億円となった。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりである。

（建設事業）

国内の建設市場は、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少、公共事業の見直しなどを受け、極めて厳しい状況が続いた。

こうした中、完成工事高は1,226億円、前年同四半期比11.4%増加となった。利益面については、完成工事総利益85億円（同113.0%増加）、完成工事総利益率は6.9%となった。また、営業利益は27億円となった。

なお、建設事業においては、建設工事の完成引渡しが下半期、特に第4四半期に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第3四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向がある。

当社個別の建設受注高については、民間工事（国内）が423億円、官公庁工事（国内）が189億円となり、全体（海外含む）では613億円（建築453億円、土木160億円）と、前年同四半期比28.6%減少となった。

（不動産事業）

賃貸及び建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は27億円（前年同四半期比4.2%減少）となり、営業利益6億円（前年同四半期比13.1%増加）となった。

（その他の事業）

子会社におけるホテル事業を中心に、売上高は1億円（前年同四半期比7.0%増加）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第２四半期連結会計期間末に比べ96億円（22.1%）減少し、339億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結会計期間において税金等調整前四半期純利益が38億円、及び未成工事支出金の減少により207億円の資金が増加したが、売上債権の増加により48億円、仕入債務の減少により72億円、未成工事受入金の減少により164億円の資金が減少したため、営業活動としては44億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は270億円の資金減少）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により16億円、無形固定資産の取得により19億円、投資有価証券の取得により21億円の資金が減少したため、投資活動としては58億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は33億円の資金減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加により8億円の資金が増加したこと等により、財務活動としては7億円の資金増加（前年同四半期連結会計期間は205億円の資金増加）となった。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券(譲渡性預金)の増50億円、未成工事支出金の増127億円、保有株式の時価上昇等に伴う投資有価証券の増207億円などにより増加したが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減407億円などにより、前連結会計年度末と比較して152億円減少の5,262億円となった。

(負債の部)

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増133億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減361億円などにより、前連結会計年度末に比較して236億円減少の3,363億円となった。

(純資産の部)

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減17億円、自己株式の減10億円、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増112億円などにより、前連結会計年度末に比較して84億円増加の1,899億円となり、自己資本比率は35.3%となった。

（訂正後）

(1) 業績の状況

当第３四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）における我が国の経済は、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の減少、厳しい雇用情勢など、全体として、景気は厳しい状況が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高1,258億円（前年同四半期比10.9%増加）、営業利益33億円、経常利益38億円、四半期純利益19億円となった。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりである。

（建設事業）

国内の建設市場は、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少、公共事業の見直しなどを受け、極めて厳しい状況が続いた。

こうした中、完成工事高は1,230億円、前年同四半期比11.3%増加となった。利益面については、完成工事総利益84億円（同113.0%増加）、完成工事総利益率は6.9%となった。また、営業利益は26億円となった。

なお、建設事業においては、建設工事の完成引渡しが下半期、特に第4四半期に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第3四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向がある。

当社個別の建設受注高については、民間工事（国内）が423億円、官公庁工事（国内）が189億円となり、全体（海外含む）では613億円（建築453億円、土木160億円）と、前年同四半期比28.6%減少となった。

（不動産事業）

賃貸及び建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は27億円（前年同四半期比4.2%減少）となり、営業利益6億円（前年同四半期比13.1%増加）となった。

（その他の事業）

子会社におけるホテル事業を中心に、売上高は1億円（前年同四半期比7.0%増加）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第２四半期連結会計期間末に比べ96億円（22.1%）減少し、339億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結会計期間において税金等調整前四半期純利益が37億円、及び未成工事支出金の減少により210億円の資金が増加したが、売上債権の増加により47億円、仕入債務の減少により71億円、未成工事受入金の減少により168億円の資金が減少したため、営業活動としては44億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は270億円の資金減少）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により16億円、無形固定資産の取得により19億円、投資有価証券の取得により21億円の資金が減少したため、投資活動としては58億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は33億円の資金減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加により8億円の資金が増加したこと等により、財務活動としては7億円の資金増加（前年同四半期連結会計期間は205億円の資金増加）となった。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券(譲渡性預金)の増48億円、未成工事支出金の増113億円、保有株式の時価上昇等に伴う投資有価証券の増207億円などにより増加したが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減399億円などにより、前連結会計年度末と比較して157億円減少の5,251億円となった。

(負債の部)

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増126億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減361億円などにより、前連結会計年度末に比較して242億円減少の3,367億円となった。

(純資産の部)

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減16億円、自己株式の減10億円、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増112億円などにより、前連結会計年度末に比較して85億円増加の1,883億円となり、自己資本比率は35.2%となった。

第５ 【経理の状況】

（訂正前）

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第３四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第３四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第３四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第３四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第３四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

（訂正後）

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第３四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第３四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第３四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第３四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第３四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,260	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	※5 60,514	101,309
有価証券	5,000	160
販売用不動産	31,424	32,643
未成工事支出金	※3 169,849	157,079
その他のたな卸資産	1,499	858
繰延税金資産	18,299	18,404
その他	4,494	3,098
貸倒引当金	△1,327	△514
流動資産合計	320,015	353,408
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,957	40,256
機械、運搬具及び工具器具備品	10,348	10,467
土地	64,868	63,236
リース資産	324	293
建設仮勘定	951	201
減価償却累計額	△32,236	△31,112
有形固定資産合計	85,213	83,343
無形固定資産		
のれん	497	539
その他	3,326	1,436
無形固定資産合計	3,824	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	111,938	91,180
長期貸付金	1,745	1,761
繰延税金資産	―	5,640
その他	5,794	6,720
貸倒引当金	△2,266	△2,535
投資その他の資産合計	117,211	102,767
固定資産合計	206,249	188,086
資産合計	526,264	541,495

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 70,882	107,055
短期借入金	※4 47,415	※4 47,677
未払法人税等	457	387
未成工事受入金	127,888	114,522
賞与引当金	1,970	3,831
完成工事補償引当金	997	938
工事損失引当金	※3 5,402	3,212
預り金	13,693	15,637
その他	9,226	12,971
流動負債合計	277,934	306,235
固定負債		
長期借入金	13,445	11,586
繰延税金負債	1,916	―
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,998
退職給付引当金	26,515	25,796
役員退職慰労引当金	146	125
その他	4,348	4,206
固定負債合計	58,370	53,713
負債合計	336,304	359,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	123,220	124,965
自己株式	△6,446	△5,360
株主資本合計	165,371	168,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,317	6,021
繰延ヘッジ損益	△2	20
土地再評価差額金	4,391	4,497
為替換算調整勘定	△1,405	△1,425
評価・換算差額等合計	20,300	9,114
少数株主持分	4,288	4,230
純資産合計	189,959	181,546
負債純資産合計	526,264	541,495

（訂正後）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,260	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	※5 60,539	100,525
有価証券	5,000	160
販売用不動産	31,424	32,643
未成工事支出金	※3 168,621	157,234
その他のたな卸資産	1,499	858
繰延税金資産	18,430	18,394
その他	4,496	3,099
貸倒引当金	△1,327	△514
流動資産合計	318,943	352,770
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,829	40,128
機械、運搬具及び工具器具備品	10,348	10,467
土地	64,862	63,230
リース資産	324	293
建設仮勘定	951	201
減価償却累計額	△32,150	△31,028
有形固定資産合計	85,165	83,293
無形固定資産		
のれん	497	539
その他	3,326	1,436
無形固定資産合計	3,824	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	111,938	91,180
長期貸付金	1,745	1,761
繰延税金資産	―	5,689
その他	5,794	6,720
貸倒引当金	△2,266	△2,535
投資その他の資産合計	117,211	102,815
固定資産合計	206,201	188,085
資産合計	525,145	540,856

(単位：百万円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 70,847	107,045
短期借入金	※4 47,415	※4 47,677
未払法人税等	544	387
未成工事受入金	128,117	115,496
賞与引当金	1,970	3,831
完成工事補償引当金	997	938
工事損失引当金	※3 5,402	3,212
預り金	13,693	15,637
その他	9,376	12,971
流動負債合計	278,365	307,198
固定負債		
長期借入金	13,445	11,586
繰延税金負債	1,930	63
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,998
退職給付引当金	26,506	25,789
役員退職慰労引当金	185	162
その他	4,348	4,206
固定負債合計	58,415	53,806
負債合計	336,780	361,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	122,189	123,837
自己株式	△6,446	△5,360
株主資本合計	164,339	167,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,317	6,021
繰延ヘッジ損益	△2	20
土地再評価差額金	4,391	4,497
為替換算調整勘定	△1,405	△1,425
評価・換算差額等合計	20,300	9,114
少数株主持分	3,723	3,662
純資産合計	188,364	179,851
負債純資産合計	525,145	540,856

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（訂正前）

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	247,182	※1 254,000
不動産事業等売上高	8,890	8,858
売上高合計	256,073	262,858
売上原価		
完成工事原価	235,420	237,756
不動産事業等売上原価	5,802	6,041
売上原価合計	241,223	243,797
売上総利益		
完成工事総利益	11,761	16,243
不動産事業等総利益	3,087	2,817
売上総利益合計	14,849	19,060
販売費及び一般管理費	※2 18,402	※2 18,370
営業利益又は営業損失（△）	△3,552	690
営業外収益		
受取利息	198	178
受取配当金	1,937	1,453
その他	196	217
営業外収益合計	2,331	1,850
営業外費用		
支払利息	772	628
その他	139	114
営業外費用合計	912	743
経常利益又は経常損失（△）	△2,132	1,797
特別利益		
貸倒引当金戻入額	124	488
固定資産売却益	282	161
投資有価証券売却益	85	10
その他	－	0
特別利益合計	491	660
特別損失		
固定資産売却損	4	－
投資有価証券売却損	－	241
固定資産廃棄損	48	12
投資有価証券評価損	227	183
貸倒引当金繰入額	682	1,051
ゴルフ会員権評価損	30	8
課徴金・違約金	16	13
その他	26	42
特別損失合計	1,035	1,554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,677	904
法人税等	※4 △31	※4 512
過年度法人税等戻入額	△1,695	－
少数株主利益	98	54
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,049	337

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	247,847	※1 255,605
不動産事業等売上高	8,890	8,858
売上高合計	256,738	264,464
売上原価		
完成工事原価	236,170	239,169
不動産事業等売上原価	5,802	6,041
売上原価合計	241,973	245,210
売上総利益		
完成工事総利益	11,676	16,436
不動産事業等総利益	3,087	2,817
売上総利益合計	14,764	19,253
販売費及び一般管理費	※2 18,399	※2 18,368
営業利益又は営業損失（△）	△3,635	885
営業外収益		
受取利息	198	178
受取配当金	1,937	1,453
その他	196	217
営業外収益合計	2,331	1,850
営業外費用		
支払利息	772	628
その他	139	114
営業外費用合計	912	743
経常利益又は経常損失（△）	△2,215	1,992
特別利益		
貸倒引当金戻入額	124	488
固定資産売却益	282	161
投資有価証券売却益	85	10
その他	－	0
特別利益合計	491	660
特別損失		
固定資産売却損	4	－
投資有価証券売却損	－	241
固定資産廃棄損	48	12
投資有価証券評価損	227	183
貸倒引当金繰入額	682	1,051
ゴルフ会員権評価損	30	8
課徴金・違約金	16	13
その他	26	42
特別損失合計	1,035	1,554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,759	1,099
法人税等	※4 △20	※4 607
過年度法人税等戻入額	△1,695	－
少数株主利益	103	56
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,147	434

【第３四半期連結会計期間】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	110,145	※1 122,661
不動産事業等売上高	2,996	2,885
売上高合計	113,141	125,546
売上原価		
完成工事原価	106,148	114,148
不動産事業等売上原価	2,076	1,966
売上原価合計	108,225	116,115
売上総利益		
完成工事総利益	3,996	8,512
不動産事業等総利益	919	918
売上総利益合計	4,916	9,430
販売費及び一般管理費	※2 6,053	※2 6,046
営業利益又は営業損失（△）	△1,137	3,384
営業外収益		
受取利息	58	41
受取配当金	812	617
その他	90	76
営業外収益合計	962	734
営業外費用		
支払利息	245	163
その他	54	35
営業外費用合計	299	199
経常利益又は経常損失（△）	△474	3,919
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	25
固定資産売却益	274	52
投資有価証券売却益	－	9
投資有価証券評価損戻入益	－	125
その他	－	0
特別利益合計	285	213
特別損失		
固定資産廃棄損	38	11
投資有価証券売却損	－	241
投資有価証券評価損	28	－
ゴルフ会員権評価損	30	8
課徴金・違約金	－	13
その他	25	23
特別損失合計	123	298
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△312	3,834
法人税等	※4 1,090	※4 1,866
過年度法人税等戻入額	△1,695	－
少数株主利益	43	53
四半期純利益	248	1,914

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
売上高		
完成工事高	110,503	※1 123,001
不動産事業等売上高	2,996	2,885
売上高合計	113,499	125,886
売上原価		
完成工事原価	106,526	114,533
不動産事業等売上原価	2,076	1,966
売上原価合計	108,603	116,500
売上総利益		
完成工事総利益	3,976	8,468
不動産事業等総利益	919	918
売上総利益合計	4,896	9,386
販売費及び一般管理費	※2 6,052	※2 6,045
営業利益又は営業損失（△）	△1,156	3,340
営業外収益		
受取利息	58	41
受取配当金	812	617
その他	90	76
営業外収益合計	962	734
営業外費用		
支払利息	245	163
その他	54	35
営業外費用合計	299	199
経常利益又は経常損失（△）	△494	3,876
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	25
固定資産売却益	274	52
投資有価証券売却益	－	9
投資有価証券評価損戻入益	－	125
その他	－	0
特別利益合計	285	213
特別損失		
固定資産廃棄損	38	11
投資有価証券売却損	－	241
投資有価証券評価損	28	－
ゴルフ会員権評価損	30	8
課徴金・違約金	－	13
その他	25	23
特別損失合計	123	298
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△331	3,790
法人税等	※4 △594	※4 1,840
少数株主利益	50	41
四半期純利益又は四半期純損失（△）	211	1,908

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,677	904
減価償却費	1,429	1,541
のれん償却額	―	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	555	543
退職給付引当金の増減額（△は減少）	748	719
その他の引当金の増減額（△は減少）	△884	409
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	227	183
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△85	230
有形固定資産売却損益（△は益）	△277	△161
受取利息及び受取配当金	△2,135	△1,632
支払利息	772	628
売上債権の増減額（△は増加）	40,914	41,978
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△55,236	△12,770
販売用不動産の増減額（△は増加）	107	325
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,883	△36,173
未成工事受入金の増減額（△は減少）	27,039	13,365
その他	△10,340	△6,835
小計	△31,726	3,299
利息及び配当金の受取額	2,152	1,639
利息の支払額	△772	△689
法人税等の支払額	△742	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,088	3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△484	△818
定期預金の払戻による収入	492	527
有価証券の取得による支出	△161	―
有価証券の売却及び償還による収入	50	80
有形固定資産の取得による支出	△5,817	△3,486
有形固定資産の売却による収入	1,061	380
無形固定資産の取得による支出	―	△2,064
投資有価証券の取得による支出	△2,625	△2,292
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	229
事業譲受による支出	△43	―
貸付けによる支出	△267	△167
貸付金の回収による収入	311	78
その他	△54	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,426	△7,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	21,930	△492
長期借入れによる収入	540	3,030
長期借入金の返済による支出	△3,100	△941
配当金の支払額	△2,189	△2,187
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△52	△1,085
その他	―	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,110	△1,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,542	△5,400
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302

現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 **30,716**	※1 **33,902**

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,759	1,099
減価償却費	1,426	1,539
のれん償却額	－	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	555	543
退職給付引当金の増減額（△は減少）	744	717
その他の引当金の増減額（△は減少）	△880	411
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	227	183
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△85	230
有形固定資産売却損益（△は益）	△277	△161
受取利息及び受取配当金	△2,135	△1,632
支払利息	772	628
売上債権の増減額（△は増加）	40,629	41,169
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△54,451	△11,386
販売用不動産の増減額（△は増加）	107	325
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,918	△36,197
未成工事受入金の増減額（△は減少）	26,660	12,621
その他	△10,324	△6,835
小計	△31,710	3,299
利息及び配当金の受取額	2,152	1,639
利息の支払額	△772	△689
法人税等の支払額	△758	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,088	3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△484	△818
定期預金の払戻による収入	492	527
有価証券の取得による支出	△161	－
有価証券の売却及び償還による収入	50	80
有形固定資産の取得による支出	△5,817	△3,486
有形固定資産の売却による収入	1,061	380
無形固定資産の取得による支出	－	△2,064
投資有価証券の取得による支出	△2,625	△2,292
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	229
事業譲受による支出	△43	－
貸付けによる支出	△267	△167
貸付金の回収による収入	311	78
その他	△54	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,426	△7,439

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	21,930	△492
長期借入れによる収入	540	3,030
長期借入金の返済による支出	△3,100	△941
配当金の支払額	△2,189	△2,187
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△52	△1,085
その他	－	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,110	△1,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,542	△5,400
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 30,716	※1 33,902

【注記事項】

(セグメント情報)

(訂正前)

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自　平成20年10月1日　至　平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,145	2,873	123	113,141	―	113,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	192	86	279	(279)	―
計	110,146	3,065	209	113,421	(279)	113,141
営業利益又は営業損失(△)	△1,736	617	△7	△1,126	(11)	△1,137

当第３四半期連結会計期間(自　平成21年10月1日　至　平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,661	2,753	131	125,546	―	125,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	388	169	586	(586)	―
計	122,689	3,142	301	126,133	(586)	125,546
営業利益	2,708	698	11	3,418	(34)	3,384

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年4月1日　至　平成20年12月31日)

	建設事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,182	8,446	444	256,073	―	256,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	845	234	1,111	(1,111)	―
計	247,214	9,291	678	257,184	(1,111)	256,073
営業利益又は営業損失(△)	△5,585	2,051	43	△3,490	(61)	△3,552

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年4月1日　至　平成21年12月31日)

	建設事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	254,000	8,388	470	262,858	―	262,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,044	543	1,636	(1,636)	―
計	254,048	9,432	1,013	264,494	(1,636)	262,858
営業利益又は営業損失(△)	△1,154	1,862	90	798	(108)	690

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2　会計処理の方法の変更

平成21年3月期の第２四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上基準について、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額１０億円以上かつ工期２年以上の契約について工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、平成21年3月期の第３四半期連結累計期間における建設事業の売上高は、2,229百万円増加し、営業損失は18百万円減少している。

また、平成22年3月期においては「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第３四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、15,960百万円増加し、営業利益は950百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第３四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第３四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、海外売上高の記載を省略している。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第３四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第３四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(訂正後)

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,503	2,873	123	113,499	―	113,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	192	86	279	(279)	―
計	110,504	3,065	209	113,779	(279)	113,499
営業利益又は営業損失(△)	△1,755	617	△7	△1,145	(11)	△1,516

当第３四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,001	2,753	131	125,886	―	125,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	388	169	586	(586)	―
計	123,029	3,142	301	126,473	(586)	125,886
営業利益	2,665	698	11	3,375	(34)	3,340

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年4月1日　至　平成20年12月31日)

	建設事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,847	8,446	444	256,738	―	256,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	845	234	1,111	(1,111)	―
計	247,879	9,291	678	257,849	(1,111)	256,738
営業利益又は営業損失(△)	△5,668	2,051	43	△3,573	(61)	△3,635

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年4月1日　至　平成21年12月31日)

	建設事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	255,605	8,388	470	264,464	―	264,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	1,044	543	1,636	(1,636)	―
計	255,653	9,432	1,013	266,100	(1,636)	264,464
営業利益又は営業損失(△)	△959	1,862	90	994	(108)	885

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2　会計処理の方法の変更

平成21年3月期の第２四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上基準について、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額１０億円以上かつ工期２年以上の契約について工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、平成21年3月期の第３四半期連結累計期間における建設事業の売上高は、2,229百万円増加し、営業損失は18百万円減少している。

また、平成22年3月期においては「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第３四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、15,960百万円増加し、営業利益は950百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第３四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第３四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、海外売上高の記載を省略している。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第３四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第３四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第３四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(１株当たり情報)

（訂正前）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
599.50円	567.37円

(注)　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第３四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額　　(百万円)	189,959	181,546
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,288	4,230
（うち少数株主持分）　　(百万円)	4,288	4,230
普通株式に係る四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額　　(百万円)	185,671	177,316
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末（連結会計年度）の普通株式の数（千株）	309,712	312,524

２　１株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)

前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年4月1日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年12月31日)
１株当たり四半期純損失金額(△)　△3.36円	１株当たり四半期純利益金額　1.09円

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、前第３四半期連結累計期間では四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため、また、当第３四半期連結累計期間については潜在株式が存在していないため記載していない。

2　１株当たり四半期純利益金額又は損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年4月1日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年12月31日)
四半期純利益金額又は損失金額(△)(百万円)	△1,049	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益額又は損失金額(△)（百万円）	△1,049	337
普通株式の期中平均株式数（千株)	312,635	310,701

前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月1日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月1日 至　平成21年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額　0.80円	１株当たり四半期純利益金額　6.18円

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月1日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月1日 至　平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	248	1,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	248	1,914
普通株式の期中平均株式数（千株）	312,582	309,910

（訂正後）

1　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
596.17円	563.76円

(注)　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第３四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21月3月31日)
純資産の部の合計額　(百万円)	188,364	179,851
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,723	3,662
（うち少数株主持分）　(百万円)	3,723	3,662
普通株式に係る四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額　(百万円)	184,640	176,188
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末（連結会計年度）の普通株式の数（千株）	309,712	312,524

2　１株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)

前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年4月1日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年12月31日)
１株当たり四半期純損失金額(△)　△3.67円	１株当たり四半期純利益金額　1.40円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、前第３四半期連結累計期間では四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため、また、当第３四半期連結累計期間については潜在株式が存在していないため記載していない。

２　１株当たり四半期純利益金額又は損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年4月1日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年12月31日)
四半期純利益金額又は損失金額(△)(百万円)	△1,147	434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益額又は損失金額(△)（百万円）	△1,147	434
普通株式の期中平均株式数（千株）	312,635	310,701

前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月1日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月1日 至　平成21年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額　0.68円	１株当たり四半期純利益金額　6.16円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月1日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月1日 至　平成21年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	212	1,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	212	1,908
普通株式の期中平均株式数（千株）	312,582	309,910

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月13日

戸田建設株式会社
　取締役会　御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　高橋　瞳　　印

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　笠井　幸夫　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

１．四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

２．四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。